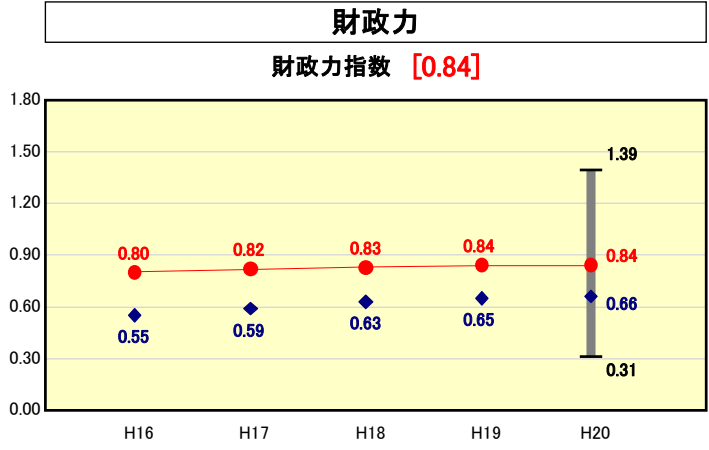


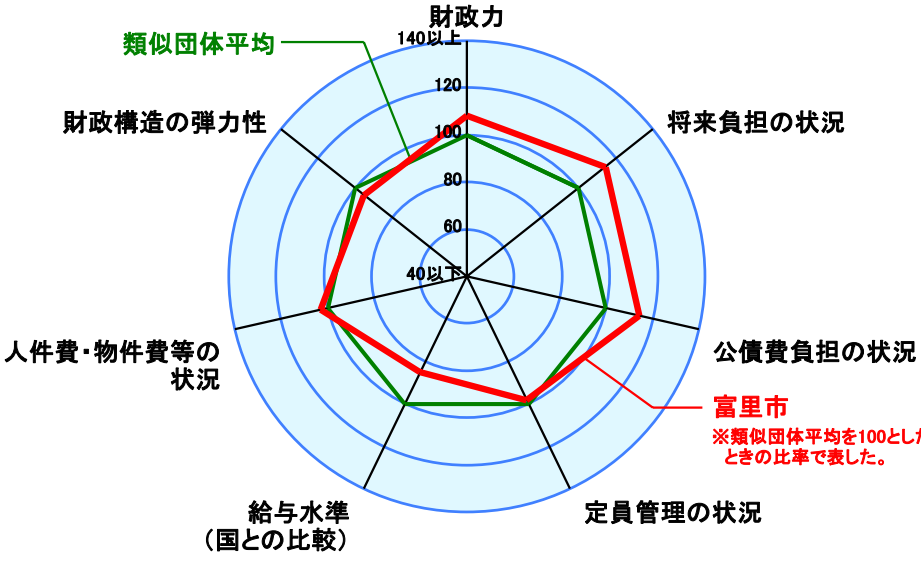
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



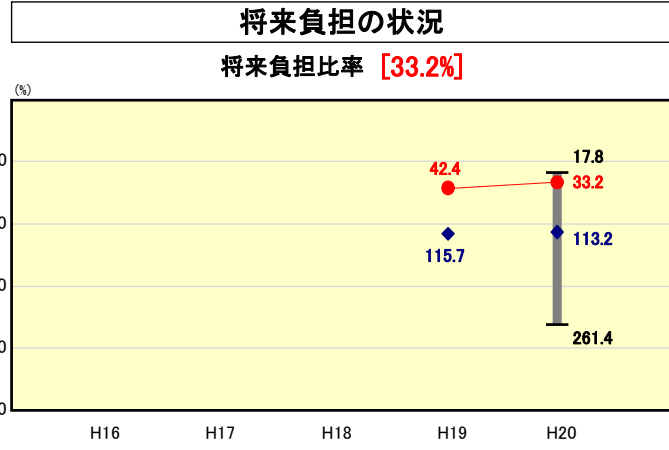
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/129
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

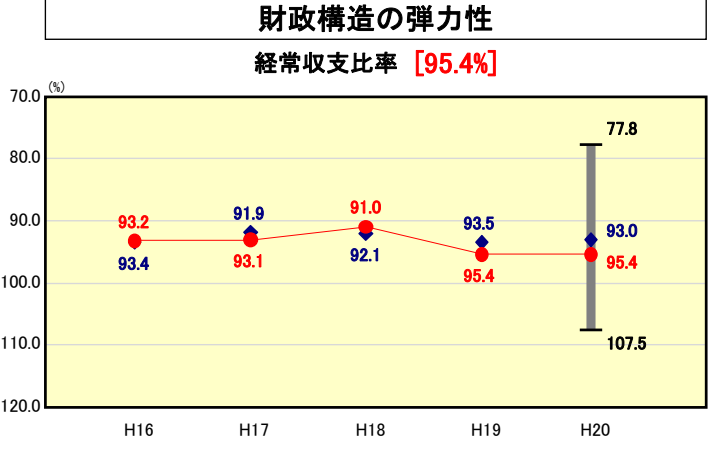
人口	49,930	人(H21.3.31現在)
面積	53.91	km ²
標準財政規模	8,548,210	千円
歳入総額	11,841,879	千円
歳出総額	11,340,571	千円
実質収支	463,583	千円



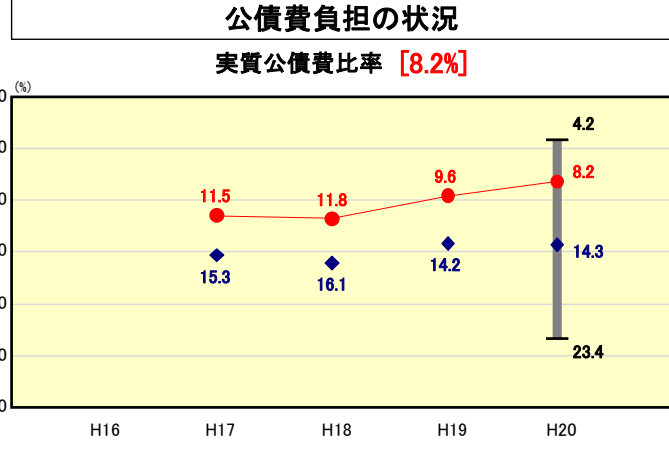
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。



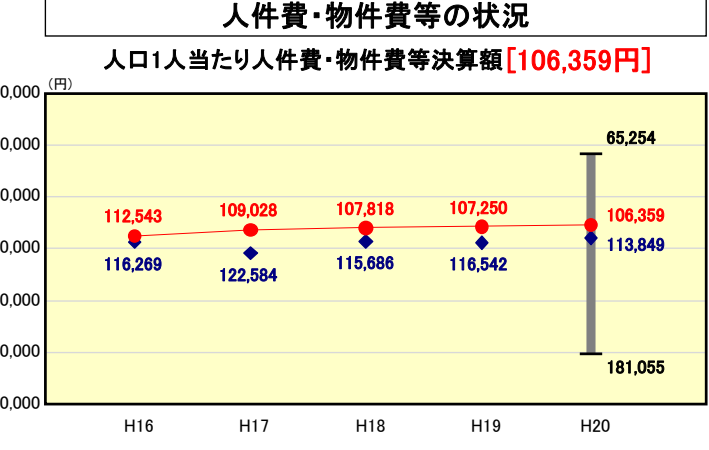
類似団体内順位 9/129
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



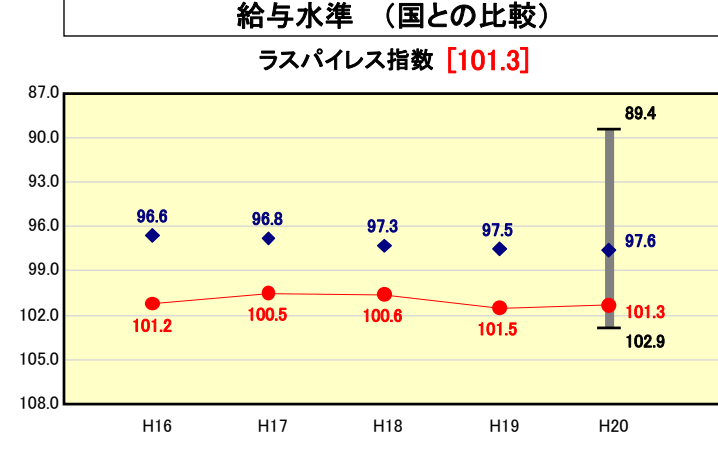
類似団体内順位 100/129
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



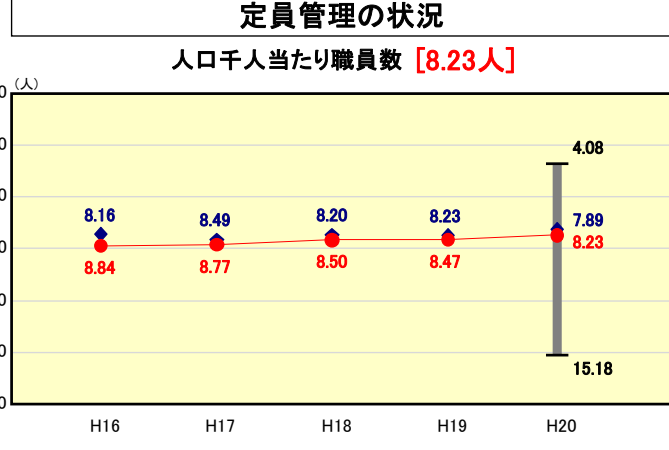
類似団体内順位 12/129
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 49/129
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 122/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 72/129
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**：ここ数年間は微増に推移し0.837となっている。個別算定経費の単位費用の減にもかかわらず、高齢者保健福祉費(75歳以上人口)や生活保護費の増、臨時財政対策債の借入による公債費の増など、基準財政需要額はわずかながら増加傾向にある。基準財政収入額については、市税所得割が減であるものの、法人税割、固定資産税家屋及び償却資産の増等により総額は微増に推移している。このことから財政力指数については類似団体平均値を上回っているが、国の地方交付税制度等の動向に注視し、引き続き行政改革等を推進し、さらなる歳入の確保及び歳出の削減に努める。

●**経常収支比率**：義務的経費のうち、公債費については償還金の終了に伴う減、また、人件費についても前年度に比べわずかながら減となっているが、扶助費、繰出金については増加傾向にあることから、経常収支比率は95.4%と類似団体平均を上回っている。今後は、集中改革プラン行動計画に基づき、歳出の削減を持続させながら経費の見直しを行うなど、経常的な経費の削減を図るとともに、市税の徴収率の向上等、さらなる歳入の確保に努める。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：類似団体平均値は下回っている。今後も行政改革に取り組み、集中改革プラン行動計画に基づき、事務事業の見直し、各経費の節減、定員管理適正化計画に基づく人件費の適正化を図る。

●**ラスパイレス指数**：職員の経験年数階層が異なることから、類似団体平均を上回っている。年度によって増減はあるものの、数値はほぼ横ばいのため、より一層の給与の適正化に努めていく。

●**実質公債費比率**：行政改革等による市債発行の抑制や元利償還金の減少等により類似団体平均値を下回っている。今後とも、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化に配慮した地方債発行の対応に努め、行政効果及び緊急度・優先度に基づく事業選択を行い、健全な財政運営に努める。

●**将来負担比率**：ここ数年償還金の終了や行政改革による市債の抑制策等により、類似団体平均値を下回っている。今後も大規模事業により地方債の増加が見込まれるが、適量、適切な事業実施に努め、引き続き行政改革に基づき適正な水準を確保する。

●**人口1,000人当たり職員数**：類似団体平均を若干上回っている。定員管理適正化計画による職員定数の削減目標は既に達成しているものの、職員の削減が行政サービスの低下につながらないよう、行政水準の向上に努めていく。